

令和6年度 男女共同参画の視点からの 能登半島地震対応状況調査 報告

「令和6年度男女共同参画の視点からの能登半島地震対応状況調査検討会」 座長

池田 恵子

静岡大学 グローバル共創科学部・同防災総合センター 教授

1. 調査概要

【調査の目的】

- 令和6年能登半島地震で被災した自治体や支援団体の備えや発災時の対応、復旧・復興の取組など、「男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン」に基づく災害対応状況を把握する
- 調査結果をもとに課題と好事例を整理し、今後の改善に向けた取組の方向をとりまとめ、報告書を作成する

【調査期間】

- 【アンケート調査】 11月1日～12月6日、1月14日～2月3日
 - 【ヒアリング調査】 12月20日～2月21日
- (令和6年9月に発生した大雨に伴う災害において、災害救助法の適用を受けた七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町、能登町を対象に実施)

【調査対象】

- 被災自治体 (令和6年能登半島地震において災害救助法の適用を受けた自治体(新潟県、富山県、石川県、福井県及び各県内の該当市町村))
- 応援職員を派遣した自治体 (対口支援)
- 男女共同参画センター
- 民間支援団体 (NPO、企業、社会福祉協議会 等)

【調査方法】

- 【アンケート調査】 メールでアンケート調査票を送付・回収
- 【ヒアリング調査】 アンケート調査結果等を踏まえ、対面／オンラインで実施